

平成16年2月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月14日

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651

(URL <http://www.lawson.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員

氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務経理ステーションディレクター

氏名 森本 憲治

TEL (03)5435-1880

決算取締役会開催日 平成16年4月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

東京都

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	231,099 (1,285,018)	3.4 (0.5)	38,039	10.2	37,629	13.3
15年2月期	239,315 (1,291,030)	3.9 (0.7)	34,531	6.5	33,209	7.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	19,018 85.3	180 01	-	12.2	10.9	16.3
15年2月期	10,263 38.6	95 38	-	6.7	9.8	13.9

(注) 期中平均株式数 16年2月期 105,651,228 株 15年2月期 107,599,576 株

会計処理の方法の変更 無

営業総収入(チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中	期 末	百万円	%	%
16年2月期	41 00	20 00	21 00	4,310	22.8	2.7
15年2月期	41 00	20 00	21 00	4,411	43.0	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	349,328	157,843	45.2	1,513 12
15年2月期	338,221	154,860	45.8	1,439 23

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 104,316,616 株 15年2月期 107,599,435 株

期末自己株式数 16年2月期 3,283,384 株 15年2月期 565 株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	122,000(683,000)	21,500	10,600	35 00	—	—
通 期	241,000(1,360,000)	41,000	20,700	—	35 00	70 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 198円43銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年2月29日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	66,280		75,257		8,977
加 盟 店 貸 勘 定	18,455		6,925		11,530
有 価 証 券	9,244		12,445		3,201
商 品	1,376		1,398		22
前 払 費 用	4,302		4,004		298
短 期 貸 付 金	6,250		4,000		2,250
未 収 入 金	16,856		14,603		2,252
繰 延 税 金 資 産	2,755		2,405		349
そ の 他	580		523		56
貸 倒 引 当 金	123		90		33
流 動 資 産 合 計	125,977	36.1	121,475	35.9	4,502
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	47,963		43,394		4,569
構 築 物	9,311		8,173		1,138
工 具 器 具 備 品	20,118		19,344		773
土 地	4,937		6,177		1,240
建 設 仮 勘 定	499		44		455
有 形 固 定 資 産 合 計	82,830	23.7	77,134	22.8	5,696
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	12,768		14,158		1,390
ソフトウェア仮勘定	498		1,088		589
そ の 他	620		701		81
無 形 固 定 資 産 合 計	13,886	4.0	15,948	4.7	2,062
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,063		973		90
関 係 会 社 株 式	7,786		8,739		953
長 期 貸 付 金	13,108		8,958		4,150
長 期 前 払 費 用	2,466		2,211		255
差 入 保 証 金	90,400		89,396		1,003
繰 延 税 金 資 産	7,391		9,542		2,151
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	4,808		5,008		200
そ の 他	1,359		786		572
貸 倒 引 当 金	1,751		1,428		322
投 資 損 失 引 当 金	-		525		525
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	126,633	36.2	123,663	36.6	2,970
固 定 資 産 合 計	223,350	63.9	216,746	64.1	6,604
資 産 合 計	349,328	100.0	338,221	100.0	11,106

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		比較増減
		(平成16年2月29日現在)		(平成15年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
買 掛 金		63,152		63,720		567
加 盟 店 借 勘 定		1,385		4,777		3,392
短 期 借 入 金		-		900		900
未 払 金		17,350		14,191		3,158
未 払 法 人 税 等		9,922		7,289		2,633
預 り 金		39,201		28,807		10,393
賞 与 引 当 金		2,630		2,787		157
そ の 他		3,137		1,890		1,246
流 動 負 債 合 計		136,779	39.1	124,365	36.8	12,414
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金		1,114		3,769		2,655
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		212		222		10
預 り 保 証 金		53,378		55,003		1,624
固 定 負 債 合 計		54,704	15.7	58,995	17.4	4,290
負 債 合 計		191,484	54.8	183,360	54.2	8,123
(資 本 の 部)						
資 本 金		58,506	16.7	58,506	17.3	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		41,520		41,520		-
そ の 他 資 本 剰 余 金						
自己株式処分差益		1		-		1
資 本 剰 余 金 合 計		41,521	11.9	41,520	12.3	1
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		727		727		-
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		30,000		30,000		-
当 期 未 処 分 利 益		45,636		31,026		14,609
利 益 剰 余 金 合 計		76,363	21.9	61,754	18.2	14,609
土 地 再 評 価 差 額 金		7,066	2.0	6,917	2.0	149
その他有価証券評価差額金		53	0.0	1	0.0	54
自 己 株 式		11,534	3.3	2	0.0	11,532
資 本 合 計		157,843	45.2	154,860	45.8	2,983
負 債 ・ 資 本 合 計		349,328	100.0	338,221	100.0	11,106

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		前 期 比
		〔 自 平成15年 3 月 1 日〕 〔 至 平成16年 2 月29日〕		〔 自 平成14年 3 月 1 日〕 〔 至 平成15年 2 月28日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	比 率
営 業 収 入		165,404	%	160,280	%	%
加盟店からの収入		153,788	71.6	148,970	67.0	103.2
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当 事 業 年 度 1,219,323百万円 前 事 業 年 度 1,211,995百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当 事 業 年 度 1,285,018百万円 前 事 業 年 度 1,291,030百万円）						103.2
	その他の営業収入	11,616		11,309		
	売 上 高	65,694		79,034	(100.0)	83.1
	営 業 総 収 入	231,099	(100.0)	239,315	28.4	
	売 上 原 価	47,804	100.0	57,871	100.0	96.6
売 上 総 利 益	(17,889)	(72.8)	(21,163)	(73.2)	(82.6)	
営 業 総 利 益	183,294	(27.2)	(26.8)	(84.5)		
販売費及び一般管理費	145,255	79.3	181,443	75.8	101.0	
営 業 利 益	38,039	62.8	146,912	61.4	98.9	
営 業 外 収 益	1,003	16.5	34,531	14.4	110.2	
受 取 利 息	264	0.4	948	0.4	105.8	
有 価 証 券 利 息	15		190			
受 取 損 害 金	220		50			
受 取 立 退 料	204		227			
そ の 他	298		109			
営 業 外 費 用	1,412	0.6	370	0.9	62.2	
支 払 利 息	8		2,269			
店 舗 解 約 損	1,138		55			
そ の 他	265		1,925			
経 常 利 益	37,629	16.3	288			
特 別 利 益	947	0.4	33,209	13.9	113.3	
固 定 資 産 売 却 益	115		6,272	2.6	15.1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		42			
厚生年金基金脱退益	811		5,763			
そ の 他	20		-			
特 別 損 失	5,033	2.2	466			
固 定 資 産 除 却 損	3,835		20,966	8.8	24.0	
固 定 資 産 売 却 損	93		11,824			
割 増 退 職 金	-		52			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		4,321			
関係会社株式評価損	337		51			
そ の 他	766		910			
税 引 前 当 期 純 利 益	33,543	14.5	3,806			
法人税、住民税及び事業税	12,738		18,516	7.7	181.2	
法 人 税 等 調 整 額	1,785	6.3	7,530	3.4	176.0	
当 期 純 利 益	19,018	8.2	722	4.3	185.3	
前 期 繰 越 利 益	28,767		10,263			
土地再評価差額金取崩額	30		24,406			
中 間 配 当 額	2,120		1,490			
当 期 未 処 分 利 益	45,636		2,151		147.1	

《重要な会計方針》

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）であります。

子会社株式及び

関連会社株式…… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法であります。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…… 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物 10～34 年、工具器具備品 5～8 年であります。

無形固定資産及び

長期前払費用…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金…… 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…… 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《注記事項》
〔貸借対照表関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	78,328 百万円	71,451 百万円
2 . 会社が発行する株式の総数	普通株式 412,300,000 株	普通株式 412,300,000 株
発行済株式数	普通株式 107,600,000 株	普通株式 107,600,000 株
3 . 自己株式数	普通株式 3,283,384 株	普通株式 565 株
4 . 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
	再評価を行った年月日 平成14年2月28日	再評価を行った年月日 平成14年2月28日
	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,004百万円	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 460百万円
5 . 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53百万円です。	—————

〔 損益計算書関係 〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 . 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	11,416 百万円	12,978 百万円
貸倒引当金繰入額	429 百万円	838 百万円
従業員給与手当	21,961 百万円	22,459 百万円
賞与引当金繰入額	2,630 百万円	2,787 百万円
退職給付費用	1,256 百万円	3,244 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	142 百万円	137 百万円
地代家賃	42,410 百万円	39,731 百万円
減価償却費	14,074 百万円	13,018 百万円
2 . 固定資産売却益の内訳		
建物	0 百万円	7 百万円
工具器具備品	0 百万円	1 百万円
土地	114 百万円	33 百万円
3 . 固定資産除却損の内訳		
建物	2,201 百万円	2,308 百万円
構築物	289 百万円	223 百万円
工具器具備品	1,294 百万円	7,143 百万円
ソフトウェア	49 百万円	2,148 百万円
4 . 固定資産売却損の内訳		
建物	50 百万円	25 百万円
土地	42 百万円	26 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
取得価額相当額	69,239 百万円	69,390 百万円
減価償却累計額相当額	27,418 百万円	22,813 百万円
期末残高相当額	41,821 百万円	46,576 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
一年内	11,895 百万円	11,488 百万円
一年超	30,774 百万円	35,735 百万円
合計	42,670 百万円	47,223 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	13,434 百万円	12,187 百万円
減価償却費相当額	12,500 百万円	11,304 百万円
支払利息相当額	1,143 百万円	1,127 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当事業年度)	(前事業年度)
未経過リース料		
一年内	735 百万円	954 百万円
一年超	5,813 百万円	6,849 百万円
合計	6,549 百万円	7,803 百万円

〔有価証券関係〕

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(当事業年度)

繰延税金資産		
未払事業税等	924	百万円
賞与引当金	982	百万円
投資有価証券評価損	543	百万円
子会社株式評価損	715	百万円
減価償却超過額	1,866	百万円
ソフトウェア償却超過額	1,059	百万円
退職給付引当金	2,197	百万円
その他	1,893	百万円
繰延税金資産 合計	10,182	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36	百万円
繰延税金負債 合計	36	百万円
繰延税金資産の純額	10,146	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 税率変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が264百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が179百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が266百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が1百万円増加し、土地再評価差額金(借方)が179百万円増加しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年2月期)	前 事 業 年 度 (平成15年2月期)	比較増減
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	45,636	31,026	14,609
計	45,636	31,026	14,609
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	2,190 (1株につき21円)	2,259 (1株につき21円)	68
別途積立金	20,000	-	20,000
次期繰越利益	23,445	28,767	5,321
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	1	—	1
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	1	—	1

(注) 平成15年11月10日に、2,120,003,500 円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	41 00	20 00	21 00	41 00	20 00	21 00

役 員 の 異 動

(平成 16 年 5 月 28 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項は、ありません。

(2) 新任取締役候補

取締役	古川 治次	(現 三菱商事株式会社 取締役副社長執行役員)
取締役	三野 博	(現 三菱商事株式会社 執行役員コンシューマー事業本部長兼 ローソン事業ユニットマネージャー)

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役	山川 健次	(現 執行役員総務ステーション担当)
-------	-------	--------------------

(4) 退任予定取締役

取締役	小島 順彦
取締役	上野 征夫

上記 2 名は、「商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2」に規定する社外取締役であります。

(5) 退任予定監査役

常勤監査役	鈴木 貞夫	特別顧問就任予定
-------	-------	----------

以 上